

(定数管理・人件費関係)

(問) 職員数削減にどのように取り組んでいるのですか？

(答) 現行の定員管理計画では、平成17年4月からの5年間で、知事部局の7%、361人削減に加え、教育委員会、警察本部等を合わせた県全体で、4.8%、1,177人の職員を削減する予定です。

計画3年目となる平成20年4月における削減数(見込み)は、県全体で約680人、計画の進捗率は約58%(知事部局:約220人、進捗率約61%)であり、計画は概ね順調に進んでいます。

今後も、県全体として着実に取り組みを進めるとともに、厳しい財政状況を踏まえ、知事部局などの職員については、大幅な現行の計画の前倒しにも取り組んでいきたいと考えています。(法令による職員配置基準がある警察官、教職員等を除く。)

(参考データ)

県全体の定員管理計画の進捗状況

上段:職員数、下段:対H17.4.1比の削減数・削減率

(単位:人、%)

部門	H17.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H22.4.1 (目標)	削減目標(H17比)	
					削減数	削減率
知事部局	5,154	5,018	4,933	4,793	361	7.0
	-	(136 / 2.6)	(221 / 4.3)			
教育委員会	15,462	15,188	15,029	14,725	737	4.7
	-	(274 / 1.8)	(433 / 2.8)			
うち学校職員	15,139	14,876	14,720	14,422	717	4.7
	-	(263 / 1.7)	(419 / 2.8)			
警察本部	3,377	3,426	3,440	3,415	38	1.1
	-	(49 / 1.5)	(63 / 1.9)			
うち警察官	2,953	2,893	3,023	2,999	46	1.5
	-	(53 / 1.8)	(70 / 2.3)			
その他	292	196	187	175	117	40.0
	-	(101 / 34.6)	(105 / 35.9)			
計	24,285	23,823	23,554	23,108	1,177	4.8
	-	(462 / 1.9)	(731 / 3.0)			

注) 1 知事部局職員数は、病院の職員を含む。

2 その他職員数は、各種委員(会)事務局、議会事務局、企業局、県立大学派遣職員の計

3 上記目標は、いずれも集中改革プランにおける目標数値であり、今後変動があり得る。